

---

平成29年度 東京都 I 類B  
教養論文  
講評 & 解答例

---





## 教養論文

### 問題

- (1) 別添の資料から、東京を環境先進都市とするために、あなたが重要であるとする課題を200字程度で簡潔に述べよ。
- (2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。  
なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

**資料 1**

**3 R全般に関する意識の変化**

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>ごみ問題への関心</b>								
ごみ問題に（非常に・ある程度）関心がある	85.9%	86.1%	82.1%	83.8%	81.2%	72.2%	71.7%	70.3%
<b>3 Rの認知度</b>								
3 Rという言葉（優先順位まで・言葉の意味まで）知っている	22.1%	29.3%	40.6%	38.4%	41.7%	39.9%	37.2%	35.8%
<b>廃棄物の減量化や循環利用に対する意識</b>								
ごみを少なくする配慮やリサイクルを（いつも・多少）心掛けている	79.3%	48.2%*	70.3%	71.7%	67.0%	59.7%	59.6%	57.8%
ごみの問題は深刻だと思いついながらも、多くのものを買い、多くのものを捨てている	7.0%	3.8%	10.0%	10.8%	11.3%	12.4%	13.6%	12.7%
<b>グリーン購入に対する意識</b>								
環境に優しい製品の購入を（いつも・できるだけ・たまに）心掛けている	86.0%	81.7%	81.6%	84.3%	82.1%	79.3%	78.7%	78.3%
環境に優しい製品の購入を全く心掛けていない	11.0%	14.0%	14.6%	12.5%	14.8%	15.0%	15.4%	15.6%

※：平成20年度調査では「ある程度心掛けている」（47.4%）という選択肢もあったことから、解答が分散したものと考えられる  
 注：平成24年度はアンケートを実施せず

出典：環境省「環境白書／循環型社会白書／生物多様性白書（平成28年版）」より抜粋

## 資料 2

平成 26 年 2 月 26 日 日経産業新聞より作成：フードロス（食品ロス）問題について

（※ 内容は省略します）

解答例

(1) 環境先進都市として、東京はライフサイクルを通じた省資源化を図り、持続的な発展を確保する必要がある。しかし、資料2より、日本で発生する食品廃棄物の約3～5割はフードロスであり、資源の有効活用が十分になされていない現状が窺える。この発生要因として、資料1からは、国民の環境問題に対する意識が総じて低下傾向にあることを指摘できる。以上から、都民や事業者に対して資源ロスの削減、資源の循環利用への意識を高め、環境配慮行動を取る主体を増やすことが課題である。(224字)

(2) 上記課題の実現に向け、都は以下の2つの取組を進めるべきである。

第1に、フードロス削減の取組を推進することである。フードロスの削減は、可燃ごみ中で大きな比率を占める食品廃棄物の発生抑制のみならず、都が持続可能な生産消費形態を確保する上でも重要な取組である。そこで都は、食品の品質に問題がないにも関わらず、店頭で売れ残ったり賞味期限が近い等の理由で廃棄される食品を、生活困窮者や福祉団体等へ無償提供するフードバンク活動を推進していく必要がある。この取組は、日本の相対的貧困率が先進国内でも高いという状況において、社会福祉の向上にも資するものである。しかし、フードバンクは、食品を扱う事業者のみならず一般家庭からも食品提供を受付けているものの、取組が広く知られているとは言い難い。フードロスのさらなる削減のためには、今後、フードバンクを一層増やしていくことが求められる。そこで都は、フードバンクの取組について、広報やSNS等を用いた情報発信の強化を図るとともに、実際に活動している団体を招いたシンポジウムや現場見学会等を主催してフードバンクの立上げを支援していく必要があると考える。

同時に、都民に対して、材料を無駄なく使うレシピや冷凍・小分け保存の工夫等、余った食料の活用方法を紹介したり、流通・外食産業と連携し、小盛りの加工食品やメニューの販売等、フードロスに取組む協力店を増やす取組も大切である。特に後者は、単身世帯が多く、今後、急速な高齢化が進む東京において需要の増加が見込まれることから、その拡大が求められると考える。

第2に、使い捨て型ライフスタイルの転換を図ることである。資料1より、ごみの発生抑制、ライフサイクルを心掛けている者は、近年、5割強にとどまり、ごみ問題の深刻さを認識しつつ大量消費・廃棄をしている者も1割以上存在している。取組の重要性を認識しつつも実際の環境配慮行動に結びつかないのは、自らの取組効果が実感しづらい点にあるのではないだろうか。この点から、都は3R行動の「見える化」を図ることが重要になると考える。具体的には、3R行動の行動量を入力することで環境負荷削減量が数値で把握できるようなツールを活用し、都民や事業者にライフスタイルの転換を促すのである。取組効果が実感できることから、都民に対する行動の動機づけになることが期待できる。また、事業者にとっては自社の取組について環境貢献を社会にアピールできることから有益である。しかし、このような自発的取組を促す施策によっても状況が改善しない可能性がある。その場合には、区市町村、事業者、消費者団体と協働し、レジ袋の有料化等の手法を用

いてライフスタイルの転換を図ることも必要になると考える。

資源の大量消費は、温室効果ガスの排出増大等、環境に負の影響をもたらす。その影響を低減させるため、都は持続可能な資源利用を図り、先進国の大都市として、その責任を果たしていかなければならない。(約 1220 字)

以 上

### 講 評

#### 難易度：B [標準]

従来からの傾向とはやや異なるテーマの出題であり、多数の受験者が準備を十分に行っていなかった出題かと推測される。しかし、資料1・2と設問文から、出題意図は捉えやすい出題となっている。フードロスの削減を含め、循環型社会の形成と関わる考え方を軸に論述がされていれば、論の方向性ははずれていないと判断されよう。その上で、資料2つを適切に用い、課題や対策について、要因・背景分析、具体的な実施手法や効果を論理的に論じられているかが肝要である。かつ、資料2から、フードロス削減は取組の1つとして取り上げられるが、設問文ではあくまでも東京を「環境先進都市」にするための課題と取組が問われているという大局的な視点を忘れず、取り上げた内容をその点にひきつけてまとめられていけば合格評価となると捉えられる。

**れっく LEC** 東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド

(C) 2017 TOKYO LEGAL MIND K. K. , Printed in Japan

無断複製・無断転載等を禁じます。

KL17090